

BE KOBE

**令和4年度
兵庫県予算に対する提案・要望
(企画調整局分抜粋)**



神戸市

I - 1. 地方創生・権限移譲の推進

»企画県民部、健康福祉部、県土整備部

1) 地方創生効果拡大のための支援

○ ひょうご地域創生交付金に係る予算の拡充

- ・次世代産業の創出や雇用の促進など、地域創生のさらなる推進のため必要となる事業費に対して、県予算の復元・拡充を図ること

(参考) ひょうご地域創生交付金

- ・平成 30 年度に県が創設した交付金制度で、県下の市町村等が取り組む地域活性化事業に対して支援を行うもの
- ・令和 3 年度 県予算：25 億円（令和 2 年度以前は 40 億円）※事業費ベース

2) 県市協調の取組みの推進

○ 神戸 2025 ビジョン（地方版総合戦略）の具体的効果をも高める県市協調の取組みのさらなる推進

- ・少子高齢化の進展や急激な人口減少、東京一極集中の進行といった喫緊の課題を克服するため、県市協調による先進的・先駆的な取組みをさらに推進すること

3) 事務・権限及び税財源の移譲

○ 県から市への事務・権限及び税財源の移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、事務・権限・財源の移譲を進めること
- ・事務・権限の移譲にあたっては事務執行に必要な税財源の移譲や事務処理に必要なノウハウ・情報の提供を行うこと
- ・地域の実情に応じた創意工夫が生かせるよう、地方分権の推進を行うこと

II - 2. 新産業の集積・創出の推進

»産業労働部

1) スタートアップの集積および創出促進

○ 「ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の発展に向けた財政支援

- ・スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として、ひょうご神戸へのさらなるスタートアップ企業の集積および創出を加速するため、市内で新たに事業所を開設する事業者に対する県市協調補助制度をはじめ、県市連携によるさらなるスタートアップ支援施策の展開に十分な事業費を確保すること

(参考) スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」

- ・世界に対抗できるスタートアップのエコシステム形成に向けて、内閣府が令和2年7月に全国4拠点を選定。神戸市は「ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」として大阪・京都と共に選定されており、拠点都市はアクセラレーションプログラムや海外投資家の招致などの支援を受けられるもの。

II - 8. グリーン社会の実現

»企画県民部、農政環境部、県土整備部

2) 水素エネルギーの利活用促進

○ 燃料電池バスへの財政支援の拡充

- ・水素の普及促進を先導していくため、燃料電池バスに対する財政支援を拡充し、事業者負担を軽減すること